

# DISCLOSE

## 2017

JA神奈川県信連の現況  
(平成29年度 仮決算概要)



# Profile

名 称	神奈川県信用農業協同組合連合会(略称：JA神奈川県信連)
所 在 地	横浜本所 横浜市中区海岸通 1-2-2 厚木本所 厚木市泉町 3-13
出 資 金	1,948 億円
貯 金 等	4 兆 4,693 億円
貸 出 金	4,162 億円
有価証券	1 兆 4,248 億円
事業内容	・神奈川県内JAの金融事業を支援 ・農業専門金融機関、地域協同組合として 神奈川県を基盤に事業を展開
役 員 数	経営管理委員 10 名、理事 4 名、監事 5 名
職 員 数	247 名(男性 108 名、女性 91 名、常勤嘱託 48 名)
ホームページ	<a href="http://www.jakanagawa.gr.jp/sin/">http://www.jakanagawa.gr.jp/sin/</a>

# Contents

社会的責任・地域貢献活動への取り組み.....	1-6
主要勘定残高推移.....	7
損益状況.....	8
財務情報.....	9
自己資本比率(単体).....	10
不良債権の状況.....	11-12



## 事業を通じた地域貢献活動

### 地域に対する考え方

当会は、神奈川県内 JA 等が会員となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の理念とする相互扶助型の農業専門金融機関であり、また、JA の組合員・利用者の繁栄と地域社会の発展に資するための地域金融機関です。

当会の調達資金は、大半が県内の JA にお預けいただいた組合員・利用者の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。また、皆さまからお預かりした大切な貯金は、資金を必要とする組合員・利用者の皆さまや、JA・農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

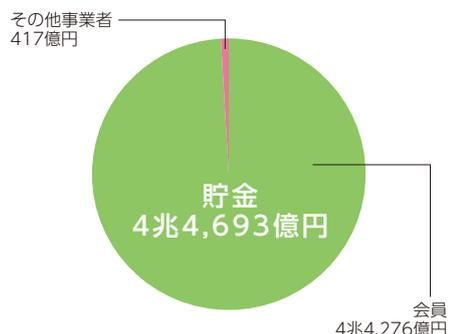
当会は組合員・利用者の皆さまの豊かな生活のお手伝いができるよう、JA との強い絆とネットワークを構築するとともに、農業振興と地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

### 地域からの資金調達の状況

当会の平成 29 年 9 月末の貯金残高は **4 兆 4,693 億円** となっており、うち **4 兆 4,276 億円** は神奈川県内 JA 等の会員からお預りしています。

また、JA バンク神奈川（当会ならびに県内 13JA の信用事業部門の総称）では組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の取り扱いをしています。



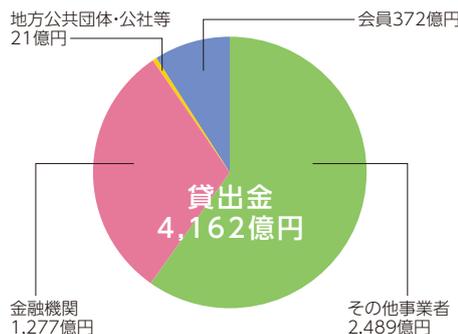
#### JA トク農定期貯金・JA 介護支援貯金（一部未取り扱いのJAあり）

JA バンク神奈川では、農業を営む方に対して有利な JA トク農定期貯金の取り扱いをしています。また、高齢者等福祉活動の一環として、要介護者を支えるご家庭を支援する JA 介護支援貯金の取り扱いをしています。

### 農業・地域への資金供給の状況

当会の平成 29 年 9 月末の貸出金残高は **4,162 億円** となりました。このうち、農業関連資金としては、横浜市農業経営資金、かながわ都市農業推進資金等の取り扱いをしています。

また、JA 組合員の資産活用には賃貸住宅向け資金等の取り扱いをするとともに、地方公共団体や地元企業等のお取引先の皆さまには、各種用途に応じた資金の取り扱いをしています。





## 農業・地域密着型金融への取り組み

(中小企業等の経営改善および地域の活性化のための取り組みを含む)

### 農業者等の経営支援に関する取組方針

当会では、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を役割とし、適正な業務の遂行に向け「金融円滑化にかかる基本方針」(当会 HP [中小企業者等金融円滑化への取組] 参照)に基づき実践しています。

### 【平成29年9月時点(累計)の金融円滑化実績】

(単位:件、百万円)

	実行件数	金額
中小企業者	68	8,651
住宅資金借入者	27	436

### 農業者等の経営支援に関する態勢整備の状況

当会では、農業事業者や中小事業者のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等を適切に行うため、以下の態勢を整備しています。

①金融円滑化対応部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や、経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善または再生のための助言を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。

②経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当会職員および JA グループ職員に対し、必要な研修・指導を行っています。

③農業者の経営支援については、外部機関(日本政策金融公庫等)との連携を行っているほか、農業者の資金ニーズに応えるべく JA バンク神奈川一体となった資金提供を行っています。

④経営者保証に関するガイドラインに対しては、内部規程等を定めガイドラインに則した対応を行っています。



## 自己改革への取り組み

農業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、政府の「農協改革」の動き等も踏まえ、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、様々な自己改革に取り組んでいます。

また、JAグループ神奈川では、「農業者の所得増大」に向けた取り組みを充実・強化させるため、平成28年4月に「営農サポートセンター協議会」を立ち上げ、平成29年4月からは、「営農サポートセンター」として本格稼働しました。同センターは、中央会・信連・全農かながわ・共済連神奈川で構成され、「農業者の所得増大」に向けた取り組みを行うJAを総合的にサポートしています。

当会におきましても、JAグループ神奈川自己改革の一環として「農業金融機能の拡充」を事業目標として掲げるとともに、これを実現するために『①「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の実践・支援』、『②訪問活動の積極展開による農業貸出金の伸長・支援』、『③総合的な担い手支援の実現』など神奈川農業の現状と課題を踏まえ、県域独自の取り組みを実践しています。

### 「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の実践・支援

当会では神奈川県農業の現状と課題を踏まえ、「課題解決」を通じたJAグループ自己改革の実現に結びつく「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を下表のとおり展開しており、神奈川県内の農業振興への取り組みを強化しています。



プログラム	内容
有害鳥獣対策費用助成事業	有害鳥獣対策にかかる電気柵等の物理的防除対策費用等を助成します。
農機等取得費用助成事業	規模拡大や作業効率向上のための農機、加工機械等の取得費用を助成します。
かながわスマート農業応援事業	環境モニタリング、環境制御装置・統合環境制御システム導入にかかる費用を助成します。
JAバンク神奈川リース応援事業	農機等導入にかかるリース料を助成します。
農業法人化支援事業	国の行う法人化助成事業対象法人への助成を行います。
未来の担い手応援事業	県内農業高校および農業アカデミーへの研究費の助成および農業クラブ県大会の副賞を授与します。
農業経営セミナー開催費用助成事業	農業者向け農業経営セミナーにかかる講師派遣費用を助成します。
JAバンク神奈川利子補給事業	JAが扱う農業資金に対し、最大1%の利子補給を行い、農業者の金利負担を軽減します。
JAバンク神奈川保証料助成事業	JAが扱う農業資金において、一定条件のもとで農業信用基金協会の保証が付された場合の保証料を助成します。
JAバンク神奈川新規就農応援事業	一定条件のもと、新規就農者へ営農費用等の助成や、農業後継者育成のための研修等への助成を行います。



## 平成29年度上半期実績

### 農業クラブ県大会

応援プログラムの一つである「未来の担い手応援事業」では、かながわ農業の未来の担い手である農業専門学校等の在学生在が、より高度な営農技術等を取得できるよう、研究等に必要となる費用を一部助成しています。

また、同事業では、農業専門学校の甲子園と呼ばれる「日本学校農業クラブ全国大会」への出場権をかけた県大会（JA グループ神奈川ビルにて開催）において、優秀な成績を収めた学校に対し副賞を授与し、県内農業の“未来の担い手”の育成支援を行いました。



### 神奈川農業活性化セミナーの開催

次世代を担う農業者の育成・確保が求められるなか、農業後継者への円滑な事業継承は重要性を増しています。農業生産技術、販売先、農地・農業施設など経営者が有する経営資源やノウハウを計画的かつ確実に継承するための手法等について、理解を深めるとともに、農業者の新たなネットワーク構築のため、県内若手農業者を中心とした神奈川農業活性化セミナーを開催しました。



## 訪問活動の積極的展開による農業貸出金の伸長・支援

県内農業法人を訪問し、農業に関する様々なニーズ把握に努め、農業融資を実行しました。

また、農業融資に留まらず、農業法人と販売業者等とのマッチングをコーディネートし、県内農業法人の販路拡大にも努めています。

### 農業融資に対する取り組み

JA バンク神奈川では、組合員をはじめとする農業者に対し、農業専門金融機関として、きめ細やかな金融ニーズに応えることを目的に、JA 農機ハウスローンをはじめ各種農業資金による、農業者への金融支援に取り組んでいます。

また、JA バンク神奈川利子補給事業と JA バンク神奈川保証料助成事業を展開し、農業者の借入負担軽減にも取り組んでいます。

### 【参考】JAバンク神奈川の農業資金残高（平成29年9月末時点）

(単位:件、百万円)			(単位:件、百万円)		
区分	件数	金額	区分	件数	金額
プロパー資金	2,371	11,099	日本政策金融公庫資金(農林水産事業)	205	1,858
農業近代化資金	113	456	その他	8	39
その他制度資金等	117	392	合計	213	1,897
合計	2,601	11,947			



## 総合的な担い手支援の実現

営農サポートセンターでは、「神奈川農業活性化セミナー」の開催や、県と連携した「かながわ農林水産品マッチング商談会」の開催および商談会に向けた生産者への販売支援のためのセミナーの開催を企画・実践するなど、県下 JA の営農経済事業のサポートを通じ、担い手への総合的な支援策を実践しています。

また、総合的な担い手支援の実現に向けて、県下 JA の渉外・融資・営農経済担当者向けに、農業資金の基礎研修会等を実施するほか、JA バンクにて推奨している「農業金融プランナー」資格試験のための対策研修会を開催し、担い手に対し農業金融面から支援が出来る人材の育成にも取り組んでいます。

なお、「農業金融プランナー」資格保有者は、平成 29 年 3 月末で 414 名（前年比 +95 名）にのびります。

## その他の取り組み

### 信用事業運営の合理化・効率化への取り組み

#### OTM導入支援、JASTEM-ATMへの移行

さらなる事務の堅確化・効率化を図るため、JA の OTM（紙幣硬貨入出金機）導入にかかる費用の一部を助成しています。

また、全国で均一な ATM サービスの提供・機能強化等を目的として、平成 29 年 5 月に新たな ATM システムである「JASTEM-ATM」へ移行し、全国 JA バンク ATM での通帳入金拡大などの取り扱いを開始しています。

さらに、ATM の集中監視業務を「ATM 全国集中監視センター」へ移管し、ATM 利用者からの問い合わせなどに全国で一元的に対応するサービスを開始し、一層充実した ATM サービスを提供しています。

#### 県域センターによる事務集約化の取り組み

JA バンク神奈川では、県域センター機能を拡充させることにより、JA・信連一体となった効率的な事務処理態勢を構築しています。

事務集中センターでは、「為替集中発信システム」を稼働し、為替発信事務において、県域での後方事務の集約化を実現しています。

また、県域ローンセンターにおいては、ローン審査事務の集約化を図り迅速な審査回答ができる仕組みを構築しています。

### 農業振興の応援団の拡大に向けた取り組み

#### 直売所における JA カード利用

県内農産物等の魅力を多くの方々に知っていただくため、また、直売所売り上げの増加を通じて、生産者の所得向上に資することを目的として、神奈川県下 35 の JA 直売所において、JA カードをご利用しお買い物いただくと、カード利用代金請求時に 5%割引となる、「JA カード直売所割引施策」を実施しています。

#### ウィンターキャンペーンにおける県内農産物の提供

JA バンク神奈川では、平成 29 年 11 月・12 月のウィンターキャンペーンにおいて、昨年度に引き続き、抽選で 10,000 名様に県内農産物の詰め合わせが当たる定期貯金キャンペーンを実施します。





## 文化的・社会的貢献

### 食農教育応援事業に対する取り組み

#### 教材本贈呈事業

JA バンク神奈川では、次世代を担う子供たちに食農・環境保全の大切さを伝えるため、県下小学校約 900 校の 5 年生約 8 万人に対し、教材本「農業とわたしたちの暮らし」を配布しました。

また、JA への費用助成を通じて、子供たちへ食農教育のサポートを行っています。

#### 教育活動助成事業

地域の小・中学校の社会科や生活科の教育の一環として、田畑の見学、田植え体験をはじめ、種苗、資材の提供（バケツ稲づくりセット等）や栽培指導、学校農園の運営支援等を通じて、次世代を担う子供達に机上での勉強では得られない貴重な体験の場を提供するお手伝いをしています。

あわせて、学校給食に県産米や地場野菜を供給するなど、食を通じて農業の役割・大切さを伝えていきます。

### 環境問題への取り組み

JA バンク神奈川では、エネルギー問題に関する取組策の一環として、JA 住宅・リフォーム・農機ハウスローンにかかる「環境配慮型住宅助成金交付制度」を平成 26 年 4 月より展開しています。

平成 27 年 4 月から助成対象を拡充し、太陽光発電システムのほか、長期優良住宅・認定炭素住宅・HEMS（ヘムス）・エネファーム・神奈川県産木材などの環境配慮型住宅・設備の新規取得・設置にあたり、最大 20 万円の助成金を交付し、環境に優しい家づくりを応援しています。

### 利用者ネットワーク化への取り組み

JA バンク神奈川では、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの親睦や健康増進に向けた活動を行っています。

#### 各種相談会・セミナーの実施

JA バンク神奈川では、組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくり等をお手伝いさせていただくため、各種相談会・セミナーを開催しています。

相談会・セミナー名	平成 29 年度上期実績		
	実施 JA 数*	開催会場	来場者数
年金相談会	12JA	353 会場	2,146 名
年金・社会保険セミナー	3JA	8 会場	128 名
相続・遺言セミナー	9JA	31 会場	622 名
資産税セミナー	2JA	15 会場	248 名
エンディングノートセミナー	3JA	4 会場	51 名

\*実施JA数は平成29年9月末を基準に記載しています。

### 情報提供活動

JA バンク神奈川では、ホームページや情報誌「JA マネープランナー」等を通じて、最新の金融情報を提供しています。

また、JA グループ神奈川が企画・提供するテレビ番組「かながわ旬菜ナビ」やラジオ番組「JA Fresh Market」および各 JA 独自の機関紙等によって、農業への理解浸透や地域に関する情報等を提供しています。

### 「農業塾」の開催

職員教育を目的に神奈川県下の組合員様に、田畑の耕運作業や収穫作業を体験する機会をご提供いただき、耕運機の使い方から出荷に至るまでの作業等、様々なことをご教示いただいています。職員一人一人が積極的に参加し、農業専門金融機関の職員として「農」や「土」に親しみを深め、見聞を広めています。

# 主要勘定残高推移



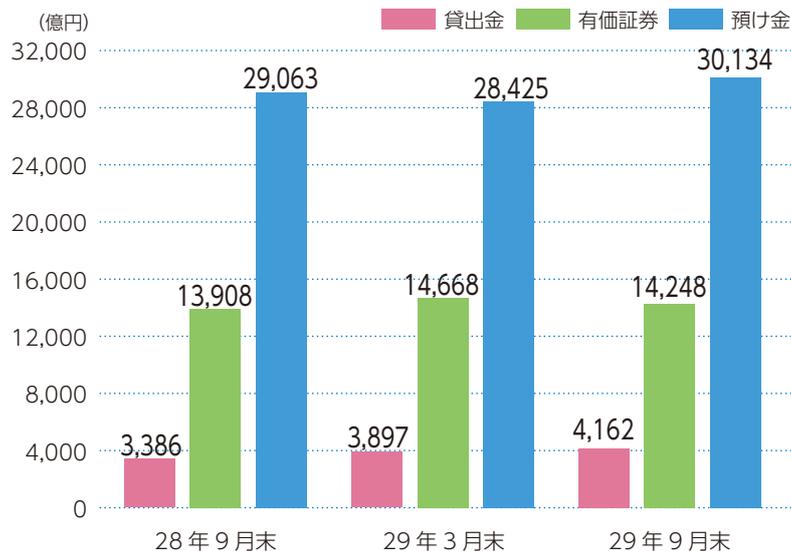
お預かりした 4.4 兆円を超える貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国債を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JA への安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

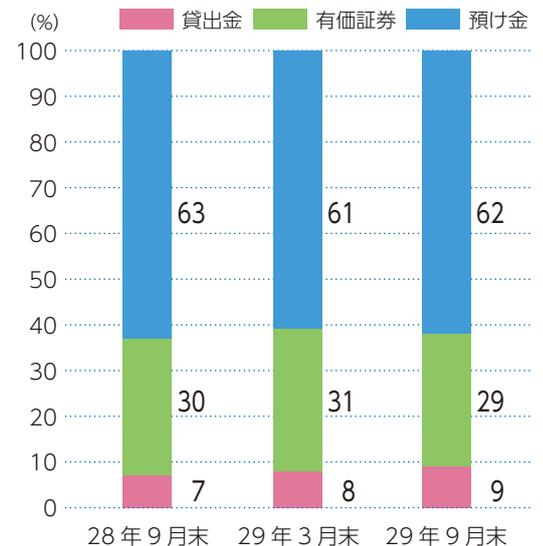
(単位:億円)

科目	28年9月末 (a)	29年3月末 (b)	29年9月末 (c)	前年同期比 (c/a)	前期末比 (c/b)
貯金	43,160	43,581	44,693	103.5%	102.5%
貸出金	3,386	3,897	4,162	122.9%	106.7%
有価証券	13,908	14,668	14,248	102.4%	97.1%
預け金	29,063	28,425	30,134	103.6%	106.0%

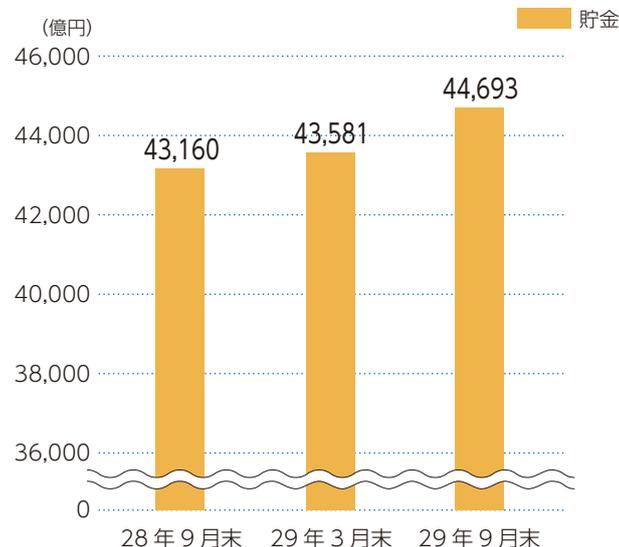
## 運用勘定残高



## 運用勘定構成比



## 貯金残高



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
(0は単位未満あり、「-」は実績なし)  
※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

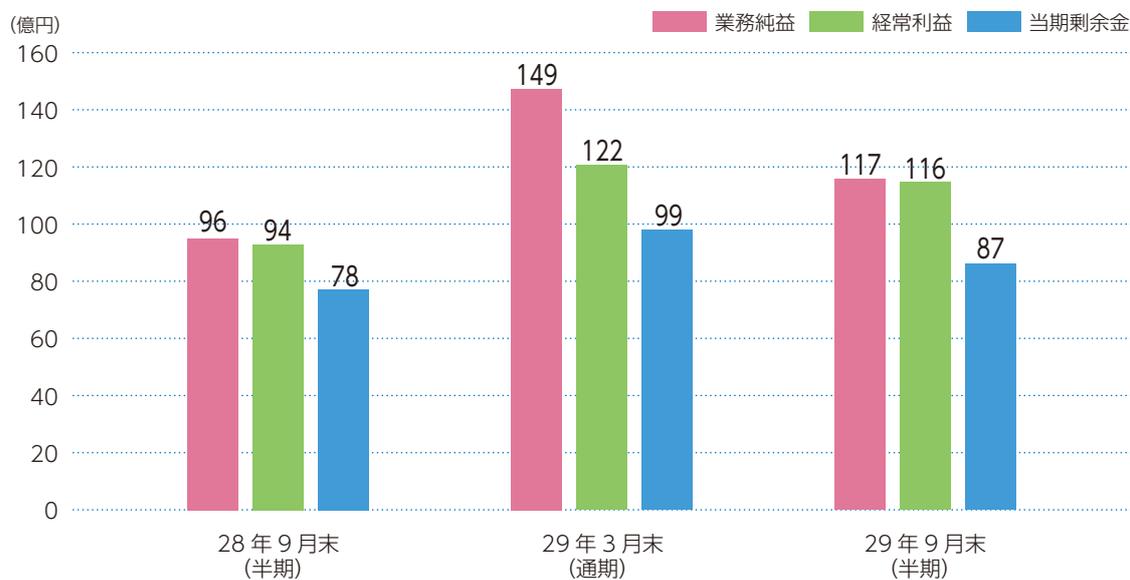


安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は 116 億円、当期剰余金は 87 億円となりました。

(単位:億円)

科目	28年9月末 (半期)	29年3月末 (通期)	29年9月末 (半期)
経常収益	277	518	284
経常費用	183	396	167
(業務純益)	96	149	117
経常利益	94	122	116
特別損益	1	3	0
税引前当期利益	95	126	117
法人税、住民税及び事業税	△ 4	37	2
法人税等調整額	21	△ 10	27
法人税等合計	17	26	29
当期剰余金	78	99	87

## 利益の推移





## 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預け金	30,163	貯金	44,693
金銭の信託	954	譲渡性貯金	115
有価証券等	14,323	債券貸借取引受入担保金	665
うち国債	6,385	借入金	1,346
うち社債	3,942	諸引当金	181
うち株式	285	その他の負債	373
うち外国証券	1,886	うち繰延税金負債	210
貸出金	4,162	債務保証	4
その他の資産	2,019	負債計	47,378
債務保証見返	4	会員資本計	3,569
貸倒引当金	△ 45	評価・換算差額等計	633
		純資産計	4,203
合計	51,582	合計	51,582

## ◆損益計算書

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
経常収益	284	特別利益	0
うち貸出金利息	27	特別損失	0
うち預け金利息	109	税引前当期利益	117
うち有価証券利息配当金	103	法人税、住民税及び事業税	2
経常費用	167	法人税等調整額	27
うち貯金利息	133	法人税等合計	29
経常利益	116	当期剰余金	87

注:①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。

②貯金利息には支払奨励金を含みます。

## 【参考】有価証券時価情報

(単位:億円)

種類	平成28年9月末			平成29年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	2,260	2,616	356	2,398	2,664	265	2,485	2,767	282
その他	10,831	11,647	816	11,429	12,269	840	10,883	11,762	879
合計	13,092	14,264	1,172	13,827	14,933	1,106	13,369	14,530	1,161

注:①時価は各基準日における市場価格等によっています。  
②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。  
④その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

## 【参考】金銭の信託

(単位:億円)

種類	平成28年9月末			平成29年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	528	535	7	736	740	4	947	947	0
合計	528	535	7	736	740	4	947	947	0

注:①時価は各基準日における市場価格等によっています。

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

# 自己資本比率(単体)



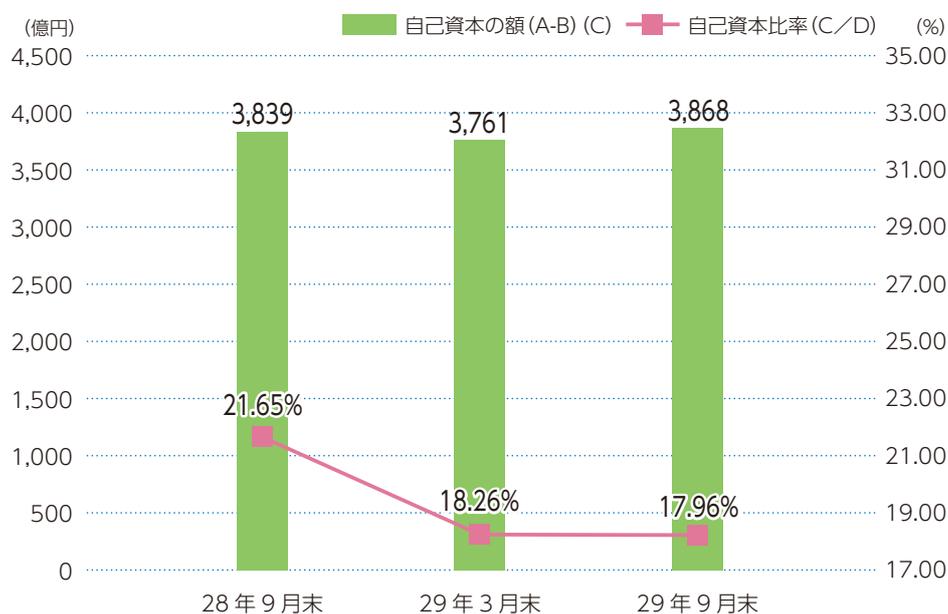
自己資本比率はリスク・アセットの額の増加に伴い前期末比 0.30 ポイント低下し、17.96%となりました。

(単位:億円)

項目	28年9月末 (a)	29年3月末 (b)	29年9月末 (c)	前期末比増減 (c-b)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	3,843	3,764	3,877	112
うち適格旧資本調達手段の額	217	179	145	△ 33
コア資本に係る調整項目の額 (B)	3	2	8	5
自己資本の額 (A-B) (C)	3,839	3,761	3,868	107
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	17,727	20,595	21,538	942
信用リスク・アセットの額の合計額	17,317	20,189	21,131	942
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	410	406	406	-
自己資本比率 (C/D)	21.65%	18.26%	17.96%	△0.30%

注:①金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。  
②平成29年9月末は剰余金処分による外部流出を見込んでいません。

## 自己資本比率





貸出金に占めるリスク管理債権の比率は前年同期比 0.65 ポイント増加、前期末比 0.08 ポイント低下し、0.81%となりました。

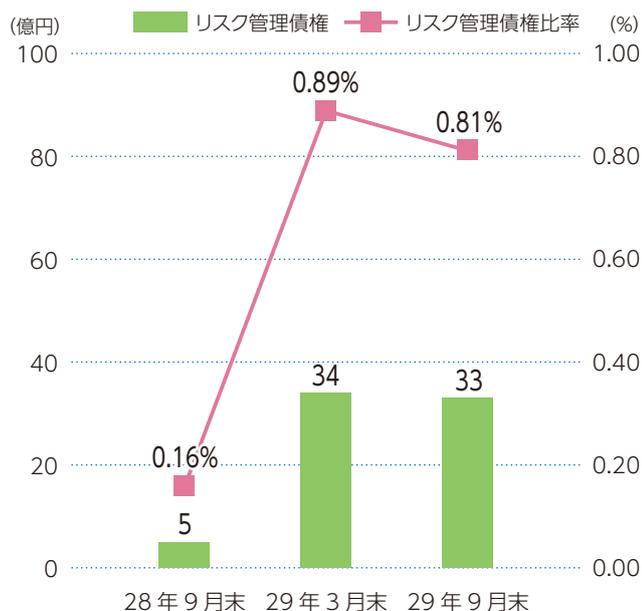
## リスク管理債権の状況

(単位:億円)

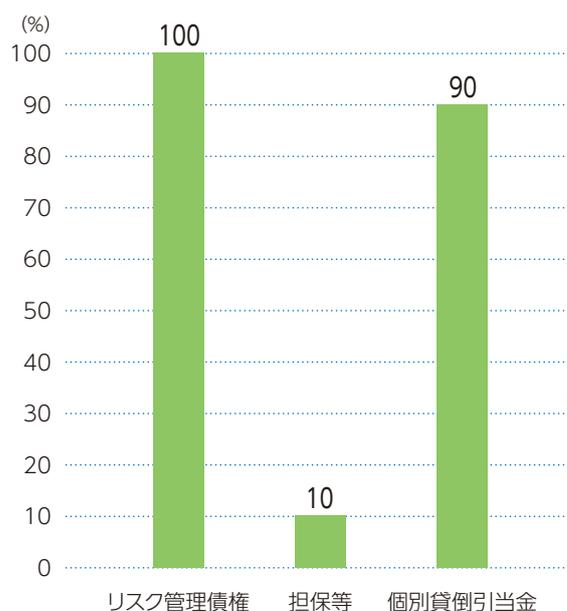
区分	28年9月末 (a)	29年3月末 (b)	29年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
貸出金 (A)	3,386	3,897	4,162	776	264
リスク管理債権総額 (B)	5	34	33	28	△0
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	5	34	33	28	△0
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
リスク管理債権のうち担保・保証による保全額 (C)	3	2	3	△0	0
担保・保証を差し引いたリスク管理債権額 (B-C) (D)	1	31	30	28	△1
貸出金に対するリスク管理債権の割合 (B/A)	0.16%	0.89%	0.81%	0.65%	△0.08%
リスク管理債権に対する個別貸倒引当金 (E)	1	31	30	28	△1
引当率 (E/D)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

注:①自己査定による実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金は、延滞の有無にかかわらずすべて「未収利息不計上としている延滞貸出金」としています。  
②債務保証見返のIV分類に対する個別貸倒引当金は除いています。

### リスク管理債権



### リスク管理債権と保全状況等 (29年9月末)





## 金融再生法開示債権の状況

(単位:億円)

区 分	28年9月末 (a)	29年3月末 (b)	29年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	2	2	1	△ 1	△ 1
危険債権	5	34	33	28	△ 0
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計 (A)	7	36	34	27	△ 2
うち担保・保証による保全額 (B)	3	3	3	△ 0	0
担保・保証を差し引いた債権額 (A-B)	3	33	31	27	△ 2
上記債権額に対する個別貸倒引当金	3	33	31	27	△ 2
正常債権	3,387	3,869	4,135	747	265
合 計	3,394	3,906	4,169	774	263

### 金融再生法開示債権

